

## 略 歴 (項目別)

- 氏名 鬼木 甫 (おにき・はじめ、1933 年生)
  
- 最終学歴と専攻 東京大学経済学部 (BA、1958)、経済学  
東京大学大学院社会科学研究所 (MA、1960)、理論経済学  
(米国) スタンフォード大学大学院 (PhD、1968)、理論経済学
  
- 現在の所属 株式会社 情報経済研究所 代表取締役・所長、  
大阪大学・大阪学院大学名誉教授
  
- 研究活動歴
  - 1964 年 9 月～1965 年 8 月 (米国) スタンフォード大学数理経済学研究所研究員
  - 1965 年 10 月～1971 年 7 月 東北大学経済学部助教授
  - 1969 年 7 月～1972 年 8 月 (米国) ハーバード大学経済学部 (客員) 助教授
  - 1972 年 9 月～1979 年 6 月 (カナダ) クイーンズ大学経済学部助教授、(客員) 准教授
  - 1976 年 2 月～1994 年 3 月 大阪大学社会経済研究所教授
  - 1994 年 4 月～1996 年 3 月 中京大学経済学部教授
  - 1995 年 2 月～現 在 大阪大学名誉教授
  - 1995 年 10 月～2000 年 3 月 大阪大学先端科学技術研究センター客員教授
  - 1996 年 4 月～2009 年 3 月 大阪学院大学経済学部教授
  - 1998 年 4 月～2005 年 3 月 関西大学大学院総合情報学研究科客員教授
  - 2009 年 4 月～現 在 大阪学院大学名誉教授
  - 2009 年 4 月～現 在 株式会社 情報経済研究所 代表取締役・所長  
(1980 年代まで理論経済学、以後情報経済学の研究・同調査に従事、論文を発表)

- 研究成果

(URL: [www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html](http://www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html))

(2014.10)

略歴（100 字）

1933 年生、東京大学経済学部卒、（米）スタンフォード大学 PhD。（米）ハーバード大学、（加）クイーンズ大学、大阪大学等を経て、(株)情報経済研究所代表取締役・所長。主著『電波資源のエコノミクス』（現代図書）。

（25 字／行、2014.10）

略歴 (200 字)

1933 年生、東京大学経済学部卒業、スタンフォード大学大学院(1968 年 PhD)、東北大学助教授、ハーバード大学助教授、クイーンズ大学准教授、大阪大学教授・大阪学院大学教授等を経て 2009 年より(株)情報経済研究所代表取締役・所長。研究テーマ：(1) 情報通信の経済学：産業構造と規制、(2) 新しい広帯域通信技術と日本経済、(3) 「日本型組織」における分業・協業の情動的的特色等。主著『電波資源のエコノミクス』(2002 年、現代図書)。

(40 字／行、2014. 10)

略歴 (600 字)

1933 年生、1958 年東京大学経済学部卒業、東京大学大学院、(米国)スタンフォード大学大学院(1968 年 PhD)を経て、1964 年同大学・同数理経済学研究所研究員、1965 年東北大学経済学部助教授、1969 年(米国)ハーバード大学助教授、1972 年(カナダ)クイーンズ大学助・准教授、1976 年より 1994 年まで大阪大学社会経済研究所教授、1986～88 年および 1992～94 年まで同所長、1994 年より 1996 年まで中京大学経済学部教授、1996～2009 年まで大阪学院大学経済学部教授、2009 年より(株)情報経済研究所代表取締役・所長、専門分野：情報経済論、研究テーマ：(1) 情報通信の経済学、組織の経済学、(2) 情報通信技術の発展がわが国経済に及ぼした影響の計量分析、(3) わが国および他国の通信産業の総生産性の計測、(4) 新しい通信技術と通信・放送産業構造の関係——長期的に望ましい産業構造に関する研究、(5) 広帯域通信ネットワーク建設の経済分析、(6) 情報通信産業における競争の促進とそのための規制制度、(9) 電波周波数資源の経済学、(8) 「日本型組織」における分業・協業の情動的的特色。主著『電波資源のエコノミクス——米国の周波数オークション』（2002 年、現代図書）。連絡先住所：〒565-0873 大阪府吹田市藤白台 1 丁目 1-12-108、Eメール：oniki@alum.mit.edu、Web：www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/。

(40 字／行、2014.10)

## 履 歴 書 (短縮)

### I. 身上事項

氏 名 鬼木 甫 (おにき・はじめ)  
生年月日 1933年6月13日  
勤 務 先 大阪府吹田市藤白台1丁目1-12-108 (〒565-0873)  
株式会社 情報経済研究所  
電 話 (06)6170-9100  
E-mail oniki@alum.mit.edu  
Web www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/

### II. 職歴

1961年9月～1964年8月 (米国) スタンフォード大学大学院研究助手  
1964年9月～1965年8月 同大学数理経済学研究所研究員  
1965年10月～1971年7月 東北大学経済学部助教授  
1969年7月～1972年8月 (米国) ハーバード大学経済学部客員助教授、助教授  
1972年9月～1974年6月 (カナダ) クイーンズ大学経済学部助教授  
1973年9月～1974年6月 (米国) マサチューセッツ工科大学 Visiting Scholar、  
(米国) Social Science Research Council の Research Fellow  
1974年7月～1979年6月 (カナダ) クイーンズ大学経済学部准教授、客員准教授  
1976年2月～1994年3月 大阪大学社会経済研究所教授  
1980年6月～1980年8月 (米国) ウィスコンシン大学客員教授  
1984年4月～1986年2月 大阪大学評議員  
1986年3月～1988年2月 大阪大学社会経済研究所長・評議員  
1988年9月～1988年10月 (中国) 復旦大学客員教授  
(国際機関 World Bank の Development Program Fellow)  
1989年9月～1992年3月 大阪大学評議員

1992年4月～1994年3月	大阪大学社会経済研究所長・評議員
1994年4月～1996年3月	中京大学経済学部教授
1995年2月～現在	大阪大学名誉教授
1995年10月～2000年3月	大阪大学先端科学技術研究センター客員教授
1996年4月～2009年3月	大阪学院大学経済学部教授
1998年4月～2005年3月	関西大学大学院総合情報学研究科客員教授
2009年4月～現在	大阪学院大学名誉教授
2009年4月～現在	株式会社情報経済研究所代表取締役・所長

### III. その他の活動

1985年10月～1986年3月	経済企画庁 経済審議会情報経済特別部会専門委員
1986年4月～1988年3月	経済企画庁 情報化に伴う産業構造変化等に関する研究会委員 (座長)
1987年4月～1988年3月	経済企画庁 情報化指標研究会委員
1990年6月～1994年5月	NTT 公正競争懇談会委員
1991年10月～1995年3月	(財) 情報通信学会関西支部副支部長
1992年1月～1992年12月	文部省 学術審議会専門委員
1992年4月～1994年3月	(財) 学術振興会専門委員
1992年4月～1994年3月	文部省 総合的地域研究に関する委員会委員
1993年4月～1995年9月	郵政省郵政研究所通信経済研究部客員研究官、特別研究官
1993年10月～1998年3月	新世代通信網実験協議会評議員
1994年10月～1995年3月	郵政省電気通信局「二十一世紀の情報通信産業研究会」委員
1995年4月～1996年3月	郵政省電気通信審議会特別部会「NTTの在り方について」専門委員
1996年10月～1997年2月	郵政省放送行政局「BS-4後発機検討会」委員
2003年6月～2005年3月	総務省「電波有効利用政策・利用料部会」委員
2005年9月～2007年3月	規制改革推進委員会専門委員 (IT分野担当)

### IV. 研究成果

(URL: [www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html](http://www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html))

## 履 歴 書 (詳細)

### I. 身上事項

氏 名 鬼木 甫 (おにき・はじめ)  
生年月日 1933年6月13日 (於東京市)  
勤 務 先 大阪府吹田市藤白台1丁目1-12-108 (〒565-0873)  
株式会社 情報経済研究所  
電話 (06)6170-9100  
Fax (06)6835-4417  
E-mail oniki@alum.mit.edu  
Web www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/

### II. 学歴

1952年3月 (県立) 熊本高等学校卒業  
1952年4月～1958年3月 東京大学経済学部 (含休学2年)  
1958年4月～1960年3月 東京大学大学院社会科学研究科修士課程 (同修士)  
1960年4月～1964年8月 東京大学大学院社会科学研究科博士課程 (中途退学)  
1961年9月～1964年6月 (米国) スタンフォード大学大学院  
1968年9月6日 Ph.D. (経済学博士、同上)

### III. 職歴

1961年9月～1964年8月 (米国) スタンフォード大学大学院研究助手  
1964年9月～1965年8月 同大学数理経済学研究所研究員  
1965年10月～1971年7月 東北大学経済学部助教授  
1969年7月～1972年8月 (米国) ハーバード大学経済学部客員助教授、助教授

1972年7月～1974年6月	(カナダ) クイーンズ大学経済学部助教授
1973年9月～1974年6月	(米国) マサチューセッツ工科大学 Visiting Scholar、 (米国) Social Science Research Council の Research Fellow
1974年7月～1979年6月	(カナダ) クイーンズ大学経済学部准教授、客員准教授
1976年2月～1994年3月	大阪大学社会経済研究所教授
1980年6月～1980年8月	(米国) ウィスコンシン大学客員教授
1984年4月～1986年2月	大阪大学評議員
1986年3月～1988年2月	大阪大学社会経済研究所長・評議員
1988年9月～1988年10月	(中国) 復旦大学客員教授 (国際機関 World Bank の Development Program Fellow)
1989年9月～1992年3月	大阪大学評議員
1992年4月～1994年3月	大阪大学社会経済研究所長・評議員
1994年4月～1996年3月	中京大学経済学部教授
1995年2月～現在	大阪大学名誉教授
1995年10月～2000年3月	大阪大学先端科学技術研究センター客員教授
1996年4月～2009年3月	大阪学院大学経済学部教授
1998年4月～2005年3月	関西大学大学院総合情報学研究科客員教授
2009年4月～現在	大阪学院大学 名誉教授
2009年4月～現在	株式会社情報経済研究所代表取締役・所長

#### IV. 教育歴 (担当講義)

1965年10月～1969年7月	金融論、外国書購読 (東北大学経済学部) 金融論特論、特殊研究 (同大学院)
1969年9月～1972年6月	経済学原理 (ハーバード大学経済学部、セクション担当) 一般均衡理論、上級経済理論ワークショップ (同大学院)
1973年9月～1979年6月	経済学原理 (クイーンズ大学経済学部、セクション担当) 経済学のための数学、数理経済学、線型計画論、経済成長論 (同大学院)
1977年4月～1994年3月	演習 (数理経済学・情報経済学) (大阪大学大学院)



1978年4月～1979年3月	特殊講義（経済組織論）（同経済学部）
1981年4月～1982年3月	数理経済学（非常勤山形大学人文学部）
1983年4月～1984年3月	特殊講義（最適成長論）（大阪大学経済学部）
1989年4月～1994年3月	情報経済学（非常勤中京大学経済学部）
1991年4月～1994年3月	同上特論（同上大学院）
1994年4月～1995年3月	情報経済論（非常勤南山大学経済学部）
1994年4月～1996年3月	情報経済学、現代経済（経済学入門）（中京大学経済学部）
1996年4月～1997年3月	情報経済学（同上非常勤）
1996年4月～2009年3月	情報経済論、ミクロ経済学（大阪学院大学経済学部）
1996年4月～2001年3月	理論経済学研究（同上大学院経済学研究科）
1998年4月～2005年3月	情報経済論（関西大学大学院総合情報学研究科）
2001年4月～2009年3月	情報経済論研究（大阪学院大学経済学部研究科）
2008年4月～2009年3月	経済入門（大阪学院大学経済学部）

## V. 学術活動

### A. 最近における研究テーマ

1. 情報通信の経済学、組織の経済学
2. 情報通信技術の発展がわが国経済に及ぼした影響の計量分析
3. わが国および他国の通信産業の総生産性の計測
4. 新しい通信技術と長期的に望ましい通信・放送産業構造（→ デジタル放送制度）
5. 広帯域通信ネットワーク（BISDN）建設の経済分析
6. 情報通信産業における技術進歩・融合と競争促進のための規制フレームワーク
7. 電波周波数資源の経済学
8. 「日本型組織」における分業・協業の情動的的特色

### B. 所属学会等

1960年	～現在	日本経済学会（1997年までは理論計量経済学会と呼称）（会員）
1963年	～1995年3月	Econometric Society（member）
1983年	～現在	情報通信学会（会員）、同関西支部副支部長（1991年～1995年）、

		運営委員（1991年～）、支部長（1998年～2000年）
1987年	～現在	International Telecommunications Society (member)
1985年10月～1990年9月		<i>International Economic Review</i> 誌の Editor
1990年10月～1997年3月		同 Acting/Associate Editor
1986年10月～2001年8月		<i>Information Economics and Policy</i> 誌の Associate Editor
1990年10月～2000年12月		<i>Economics of Innovation and New Technology</i> 誌の Associate Editor
1998年	～2007年	<i>info</i> 誌の Editorial Board のメンバー
1999年	～現在	<i>Telecommunications Policy</i> 誌の International Editorial Board のメンバー

## C. 文部省科学研究費補助金

### 1. 代表者分

1983～1984年度	特定研究（公募研究）	「『市場・取引情報センター』の使用者言語の標準化とマイクロデータ作成手法の研究」（特定研究『統計データベース』1983～1985年度、代表者 宍戸駿太郎・筑波大学教授）
1983～1984年度	一般研究（C）	「市場情報の疎通と調整活動の促進の方策の研究（スタグフレーションの緩和のために）」
1985～1986年度	一般研究（C）	「経済活動の『高度情報化』と経済成長」
1987～1988年度	一般研究（C）	「新しい情報技術の発展が財・サービス取引市場の成立条件に及ぼす影響」
1989～1990年度	一般研究（C）	「情報財の取引制度（知的所有権制度）の経済学的研究」
1990～1991年度	国際学術研究（共同研究）	「情報通信産業の総生産性（労働生産性を含む）の国際比較」
1990～1992年度	重点領域研究（計画研究）	「知識・情報の生産と流通のための社会経済システムに関する研究」（重点領域研究「高度技術社会のパーспекティブ」1990～1994年度、領域代表者 東京大学先端科学技術センター・竹内啓教授）
1992～1993年度	一般研究（B）	「経済情報の疎通のためのシステム構築と同システム・サービスの供給体制の経済学的研究」
1993～1994年度	重点領域研究（公募研究）	「環境・資源問題に関する社会的意思決定の研究」

- 究」（重点領域研究「高度技術社会のパースペクティブ」1990～1994年度、  
領域代表者 東京大学先端科学技術センター・竹内啓教授）
- 1994～1995年度 一般研究（C） 「経済変動・不均衡緩和のための『経済情報供給システム』  
の研究」
- 1996～1997年度 基盤研究（C） 「経済情報の疎通が経済活動における失敗・不均衡・不安  
定防止に及ぼす効果」
- 1998～1999年度 「経済活動の活性化のために経済情報の伝達・交換・開示が果たす役割の分  
析——日米比較」
- 2000～2001年度 基盤研究（C） 「日本のコンピュータ産業と通信・ネットワーク産業の効  
率（対米比較優劣位）の決定要因」
- 2002～2003年度 基盤研究（C） 「日本の情報通信（IT）産業の比較優位の決定要因——  
企業活動における情報手段の特色」
- 2004～2005年度 基盤研究（C） 「情報通信インフラ（電波を含む）の競争的供給制度と移  
行方策の分析・設計」
- 2006～2007年度 基盤研究（C） 「『既得権』問題解決のための新制度の考察と設計——電  
波利用・土地保有・職位保持」
- 2008年度 萌芽研究 「電波の効率的利用（既得権の解決）のための『拡張された市場  
メカニズム』の設計と分析」
- 2010～2013年度 基盤研究（C） 「電波再配分メカニズムの理論分析、詳細設計、および現  
状からの移行方策の研究」
- 2013～2016年度 基盤研究（C） 「電波利用効率化のための価格メカニズム適用——共用電  
波の価格形成と先物再配分・移転」

## 2. 分担者分

- 1987～1988年度 一般研究（B） 「経済問題における現状認識・判断の記述およびシミュレ  
ーションに関する人工知能の応用」（代表者 筑井甚吉・大阪大学社会経済  
研究所教授）
- 1989～1990年度 総合研究（B） 「高度技術社会のパースペクティブ」（代表者 竹内啓・  
東京大学先端科学技術センター教授）
- 1991～1995年度 重点領域研究（公募研究） 「高度情報化と経済成長・産業構造・貿易摩擦」  
（代表者 栗山規矩・東北大学経済学部教授）

(以下略)

#### D. 財団等の研究助成等

##### 1. 代表者分

1974～1975 年度	“Economics of Information” (Canada Council)
1977 年度	「経済システムにおける調整」 (日本経済研究奨励財団)
1980 年度	「市場・商品情報の新しい伝達方法に関する研究」 (吉田記念財団)
1980 年度	「『市場・商品データベース』の経済性の研究」 (伊勢丹奨学会)
1981 年度	「スタグフレーションの原因に関する仮説のシミュレーションによる検証」 (日本証券奨学財団)
1983 年度	「『市場・取引センター』の使用者言語の標準化のための調査・研究」 (国際通信研究奨励財団)
1985 年度	「新しい情報通信メディアへの需要」 (放送文化基金)
1986 年度	「インフラストラクチャのキャパシティ比較と電気通信の潜在成長力」 (電気通信普及財団)
1990 年度	「電気通信産業の総生産性の計測と分析」 (電気通信普及財団)
1991 年度	「電気通信産業の総生産性の国際比較」 (電気通信普及財団)
1991 年度	「情報と情報関連財の生産・取引 (輸出入を含む) のための経済制度・政策の研究」 (松下国際財団)
1992 年度	「経済情報の疎通のためのシステム構築と同システム・サービスの供給体制の経済学的研究」 (大川情報通信財団)
1993 年度	「日本における電気通信インフラストラクチャの計量経済学的分析」 (国際コミュニケーション基金)
1993～1994 年度	「光加入系の構築が社会経済に与える影響の研究」 (日本電信電話株式会社)
1997 年度	「日・米・カナダの電気通信事業者間の効率性・競争力の比較：1986-1994」 (電気通信普及財団)
1996～1997 年度	「マルチメディア・広帯域通信サービスの需要予測」 (日本電信電話株式会社)
1997～1998 年度	「マルチメディア時代における情報コンテンツ価格の形成——望ましい『知的財産権』システムの設計」 (松下電器産業株式会社)

## 2. 分担者分

- 1987年度 「新しい情報通信技術と日本経済の成長の計量分析（研究代表者 栗山規矩・東北大学教授）」（電気通信普及財団）
- 1992年度 「ITネットワークの社会・経済へのインパクト（研究代表者 森俊介・東京理科大学教授）」（電気通信普及財団）
- 1993年度 「高度通信技術を利用した高等教育における推論支援CAIシステムの研究」（研究代表者 木村吉男・中京大学教授）（電気通信普及財団）
- 1993～1994年度 「企業における情報伝達活動とその使用情報メディアに関する調査研究（研究代表者 須田ひろし・東北大学教授）」（電気通信普及財団）
- 1993年度 「わが国における広帯域網建設の経済分析（研究代表者 栗山規矩・東北大学教授）」（電気通信普及財団）

（以下略）

## E. 海外渡航（長期）

- 1961年9月～1964年8月 （米国）スタンフォード大学大学院学生・研究助手
- 1964年9月～1965年8月 同数理経済学研究所研究員
- 1969年9月～1972年8月 （米国）ハーバード大学経済学部客員助教授、助教授
- 1972年9月～1976年1月 （カナダ）クイーンズ大学経済学部助教授・准教授
- 1977年9月～1979年8月 同上客員准教授
- 1995年7月～1995年8月 （カナダ）ブリテイッシュコロンビア大学経営学部 Visiting Scholar

## VI. その他の活動

- 1985年10月～1986年3月 経済企画庁 経済審議会情報経済特別部会専門委員
- 1986年4月～1988年3月 経済企画庁 情報化に伴う産業構造変化等に関する研究会委員（座長）
- 1987年4月～1988年3月 経済企画庁 情報化指標研究会委員
- 1990年6月～1994年5月 NTT 公正競争懇談会委員
- 1991年10月～1995年3月 （財）情報通信学会関西支部副支部長

1992年10月～1992年12月	文部省 学術審議会専門委員
1992年4月～1994年3月	(財)学術振興会専門委員
1992年4月～1994年3月	文部省 総合的地域研究に関する委員会委員
1993年4月～1995年9月	郵政省郵政研究所通信経済研究部客員研究官、特別研究官
1993年10月～1998年3月	新世代通信網実験協議会評議員
1994年10月～1995年3月	郵政省電気通信局「二十一世紀の情報通信産業研究会」委員
1995年4月～1996年3月	郵政省電気通信審議会特別部会「NTTの在り方について」専門委員
1996年10月～1997年2月	郵政省放送行政局「BS-4後発機検討会」委員
2003年6月～2005年3月	総務省「電波有効利用政策・利用料部会」委員
2005年9月～2007年3月	規制改革推進委員会専門委員 (IT分野担当)

#### VII. 賞罰

1963～1964年	(米国) Ford Foundation: Doctoral Dissertation Fellowship
1973～1974年	(米国) Social Science Research Council: Research Fellowship
1984年3月	日本電信電話公社 第1回テレコム社会科学賞

#### VIII. 著書・論文等

(URL: [www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html](http://www7b.biglobe.ne.jp/~ieir/jpn/publication/index.html))